



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 雅邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長

(氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,928	△1.1	235	10.5	232	7.9	214	△7.8
26年2月期第1四半期	2,959	—	213	—	215	—	232	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 209百万円 (△26.5%) 26年2月期第1四半期 285百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	9.23	9.14
26年2月期第1四半期	9.80	9.75

(注) 平成25年2月期より、決算期を毎年3月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、平成26年2月期第1四半期(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)と比較対象となる平成25年2月期第1四半期(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)の期間が異なるため、平成26年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	12,283	7,609	61.8	326.34
26年2月期	11,723	7,446	63.4	319.31

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 7,593百万円 26年2月期 7,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	1.2	△130	—	△130	—	△160	—	△6.88
通期	11,800	2.9	200	32.6	190	35.2	120	△19.3	5.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	27,670,642 株	26年2月期	27,670,642 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	4,403,428 株	26年2月期	4,401,465 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	23,267,879 株	26年2月期1Q	23,770,479 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、デフレ脱却と持続的経済成長に向けた政府による経済対策、日銀による金融政策の効果もあり、緩やかながらも景気回復局面にありました。一方、本年4月1日からの消費税率引上げ前の駆け込み需要とその後の反動減の影響などにより、景気の先行き見通しは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するアパレル業界におきましても、消費を左右する家計の可処分所得回復の遅れから消費者の価格に対する慎重な意識と節約志向が続き、加えて原材料価格の高騰や電力コストの上昇などから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような状況のもと当社グループは、商品企画・生産・販売にわたってきめ細かい事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は29億28百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、損益面におきましては、営業利益は2億35百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は2億32百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。また、四半期純利益は前年同四半期に計上した投資有価証券売却益の影響がなくなったことから、2億14百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

事業本部、事業部単位の利益確保策、在庫責任体制を推進するとともに、小売店頭重視の販売促進に注力し、市場競争力確保に努める一方、不採算取引の見直しを図ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は23億3百万円（前年同四半期比3.8%減）となりましたものの、営業利益は2億42百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

<小売事業>

当第1四半期連結累計期間中に、当社の直営小売店1店と子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店2店を出店、同1店を退店し、同期間末の運営店舗数は合計で43店となりました。

店舗特性に合わせた商品品揃え技術の向上や販売促進策実行などに取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6億23百万円（前年同四半期比10.0%増）となりましたものの、新規出店費用増等により、営業損失2百万円（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し、122億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4億72百万円、商品及び製品の増加1億59百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億97百万円増加し、46億74百万円となりました。これは主に長期借入金の増加3億77百万円によるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加し、76億9百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により、利益剰余金が1億68百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,729	1,734,251
受取手形及び売掛金	1,402,564	1,437,581
商品及び製品	2,165,505	2,325,416
仕掛品	266,930	141,417
原材料及び貯蔵品	58,653	86,682
繰延税金資産	180,417	186,366
その他	139,489	136,609
貸倒引当金	△2,380	△2,400
流動資産合計	5,472,911	6,045,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406,397	1,390,896
機械装置及び運搬具（純額）	26,246	24,683
土地	3,341,243	3,341,243
その他（純額）	95,618	92,440
有形固定資産合計	4,869,505	4,849,262
無形固定資産		
その他	23,374	22,785
無形固定資産合計	23,374	22,785
投資その他の資産		
投資有価証券	571,834	571,586
差入保証金	700,246	709,511
その他	169,262	167,784
貸倒引当金	△83,597	△83,357
投資その他の資産合計	1,357,745	1,365,525
固定資産合計	6,250,625	6,237,574
資産合計	11,723,537	12,283,498

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,740	755,972
1年内返済予定の長期借入金	561,084	671,084
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	448,388	440,319
未払費用	42,373	42,862
未払法人税等	60,946	36,573
賞与引当金	—	65,412
返品調整引当金	91,500	86,500
ポイント引当金	18,564	19,338
資産除去債務	3,230	2,250
その他	78,940	156,470
流動負債合計	2,200,768	2,336,783
固定負債		
長期借入金	1,704,890	1,972,119
退職給付引当金	182,821	170,544
資産除去債務	65,634	67,884
その他	123,012	126,910
固定負債合計	2,076,358	2,337,458
負債合計	4,277,126	4,674,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,456,166	1,624,493
自己株式	△537,338	△537,531
株主資本合計	7,294,228	7,462,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,018	131,946
繰延ヘッジ損益	△2,091	△1,308
その他の包括利益累計額合計	135,926	130,638
新株予約権	16,256	16,256
純資産合計	7,446,410	7,609,256
負債純資産合計	11,723,537	12,283,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,959,980	2,928,536
売上原価	1,518,318	1,450,007
売上総利益	1,441,662	1,478,529
販売費及び一般管理費	1,228,299	1,242,761
営業利益	213,362	235,768
営業外収益		
受取利息	195	591
受取配当金	1,316	1,311
為替差益	11,102	1,253
その他	5,385	6,497
営業外収益合計	17,999	9,655
営業外費用		
支払利息	10,990	10,816
その他	4,829	1,951
営業外費用合計	15,819	12,767
経常利益	215,542	232,656
特別利益		
投資有価証券売却益	30,695	—
事業所閉鎖損失戻入額	—	2,465
特別利益合計	30,695	2,465
特別損失		
固定資産除売却損	67	0
事業所閉鎖損失	1,457	—
特別損失合計	1,524	0
税金等調整前四半期純利益	244,712	235,121
法人税、住民税及び事業税	28,606	26,576
法人税等調整額	△16,865	△6,320
法人税等合計	11,741	20,255
少数株主損益調整前四半期純利益	232,971	214,865
四半期純利益	232,971	214,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,971	214,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,646	△6,071
繰延ヘッジ損益	2,496	783
その他の包括利益合計	52,142	△5,288
四半期包括利益	285,113	209,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,113	209,577
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,393,200	566,457	2,959,657	322	—	2,959,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,393,200	566,457	2,959,657	322	—	2,959,980
セグメント利益又は損失(△)	204,335	13,553	217,888	△4,526	—	213,362

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	—	2,928,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	—	2,928,536
セグメント利益又は損失(△)	242,639	△2,223	240,416	△4,648	—	235,768

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年6月4日開催の取締役会において、取締役、監査役及び執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等を決議し、平成26年6月20日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	102 （注） 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102,000 （注） 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年6月21日～平成56年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	（注） 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

（注） 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

2 平成26年6月20日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率

また、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限る。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

①新株予約権者が平成55年6月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成55年6月21日から平成56年6月20日

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。